

平成26年度

当初予算案参考資料

茨城県

目 次

東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

1	(新) 大規模建築物等耐震化支援事業	(土 木 部)
2	(新) 水防情報テレメータシステム再整備事業	(土 木 部)
3	(拡) 防災情報ネットワークシステム再整備事業	(生活環境部)
4	(拡) イメージアップキャンペーン推進事業	(直 轄)
5	(拡) 映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	(商工労働部)
6	・ いばらき農産物販売力強化事業	(農林水産部)
7	(新) 県産水産物販売促進事業	(農林水産部)
8	・ 中小企業融資資金貸付金	(商工労働部)

産業大県・生活大県づくりの推進

(1) 人が輝くいばらきづくり

9	(拡) 少人数教育充実プラン推進事業	(教 育 庁)
10	(新) 小学校外国語活動推進事業	(教 育 庁)
11	(拡) 国際社会で活躍できる人材育成事業	(教 育 庁)
12	(拡) いばらき理科教育推進事業	(教 育 庁)
13	(拡) いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業	(教 育 庁)
14	(拡) 第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会推進事業	(教 育 庁)
15	(拡) 元気いばらき選手育成強化事業	(教 育 庁)
16	(新) 自然博物館20周年記念事業	(教 育 庁)
17	(新) 高齢者健康アップ優待制度推進事業	(保健福祉部)

(2) 活力あるいばらきづくり

18	・ 科学技術創造立県いばらき推進事業	(企 画 部)
19	(新) 中小企業海外進出支援事業	(商工労働部)
20	(拡) いばらき農産物等輸出拡大事業	(農林水産部)
21	(新) 新たな産業の創出育成事業	(商工労働部)
22	(新) コンテンツ産業創造プロジェクト事業	(商工労働部)
23	(新) 地域産業サポート人材開発事業	(商工労働部)

24	(新) 処遇改善プロセス支援事業	(商工労働部)
25	(新) 農地集積総合支援事業	(農林水産部)
26	(拡) 多面的機能支払交付金	(農林水産部)
27	(新) 儲かる園芸生産拠点整備事業	(農林水産部)
28	(新) 酪農経営支援組織強化事業	(農林水産部)
29	(拡) いばらき農産物ブランド力強化事業	(農林水産部)
30	(拡) 県北振興事業	(企 画 部)
31	(拡) 空港就航対策利用促進事業	(企 画 部)
32	(新) 公共交通利用促進等支援事業	(企 画 部)
33	(新) コンテナ貨物集荷促進事業	(土 木 部)

(3) 住みよいいばらきづくり

34	(新) 若手医師教育研修立県いばらき推進事業	(保健福祉部)
35	(新) 医師保育支援事業	(保健福祉部)
36	(拡) 在宅医療・介護連携推進事業	(保健福祉部)
37	(新) 365日リハビリテーション推進事業	(保健福祉部)
38	(拡) 小児医療費助成事業	(保健福祉部)
39	(拡) 安心こども支援事業、いばらき幼保一元化促進事業	(保健福祉部)
40	(拡) 安心安全な生活道路整備事業	(土 木 部)
41	(新) 通学路イメージハンプ設置事業	(警察本部)
42	(新) 霞ヶ浦情報提供機能強化事業	(生活環境部)
43	(新) 千波湖アオコ対策事業	(生活環境部)
44	(新) 潤沼ラムサール条約登録推進事業	(生活環境部)
45	(拡) 道路ボランティアサポート事業	(土 木 部)
46	(新) 新たな浄水処理手法実用化実証事業	(企 業 局)

財政健全化に向けた取組み

47	(新) 地域振興事業会計の債務超過解消のための支援	(企 業 局)
----	---------------------------	---------

大規模建築物等耐震化支援事業（新規）

H26 予算額 22,497千円

土木部都市局建築指導課
企画G（内線4714）

民間の大規模建築物等の耐震化を促進するため、市町村が国の補助制度を活用し耐震診断補助事業を行う場合、費用の一部について助成します。

【事業内容】

■事業主体：市町村

■補助対象：以下に該当する昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断費用

① 耐震改修促進法で診断が義務付けされた建築物

※病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの（例：3階建てかつ延べ床面積5,000㎡の旅館）等

② 県が指定する民間避難所等の防災拠点施設

③ 県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

④ 耐震改修促進法による特定建築物

■補助率：市町村負担の1/2又は事業費の1/6のいずれか低い額
（県が助成した場合の負担割合）

①、② 国 1/2，県 1/6，市町村 1/6，事業者 1/6

③ 国 1/2，県 1/6，市町村 1/6，指定権者 1/6

④ 国 1/3，県 1/6，市町村 1/6，事業者 1/3



【緊急輸送道路の閉塞】

【事業効果】

多数の者が利用する病院、旅館などの大規模建築物や災害時に機能確保が必要な避難路の沿道建築物等について、重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図ることにより、今後予想される首都直下地震等における被害を軽減する。

水防情報テレメータシステム再整備事業(新規)

H26予算額 100,000千円

土木部 河川課
災害G (内線4490)

雨量や河川水位等の観測を行う、水防情報テレメータシステムの再整備に係る設計を行います。

■既設水防情報テレメータシステム設備の現状

- 整備から25年が経過し、老朽化等による障害等の発生頻度が増加
- 再整備を実施する「防災情報ネットワークシステム」と通信回線の一部を共用しており、当該システムと同一時期に再整備することが効率的

■整備内容

[主な整備内容]

- 通信仕様のデジタル化(IBBNの積極的な活用)
- 河川監視カメラの新設

[スケジュール]

[箇所数]

H26	設計	雨量観測局	77局
H27~H29	整備	河川水位局	88局
H30	稼働	監視カメラ	29局

■事業効果

[通信仕様をデジタル化することによる効果]

- 老朽化による観測データの欠測を解消
- 短い時間間隔で高頻度観測が可能(ゲリラ豪雨等の的確な把握が可能)

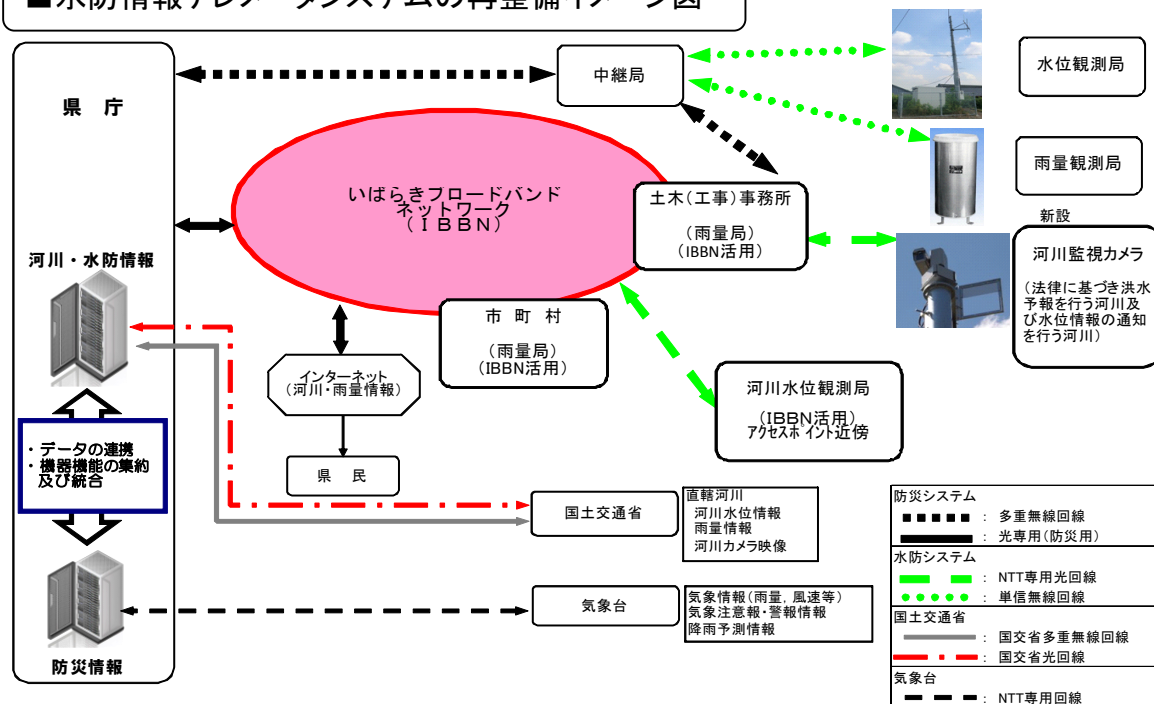
[河川監視カメラを設置することによる効果]

- 洪水時の状況を安全にリアルタイムで把握可能
- 国・県・市町村の情報共有による災害時の連携強化
- 県民に「分かりやすい情報」の提供を行うことによる洪水時の被害軽減

- ・災害時の情報収集及び伝達手段の機能向上
- ・防災情報の公開拡充

災害に備えた防災(危機管理)体制の強化

■水防情報テレメータシステムの再整備イメージ図



防災情報ネットワークシステム再整備事業

生活環境部防災・危機管理課
防災G（内線2885）

H26予算額 3,348,480千円

最新の情報通信技術の導入による老朽化した設備の更新及び震災を踏まえた防災力の強化を図るため、防災情報ネットワークシステムの再整備工事を行います。

既設防災情報ネットワークシステム設備の現状

- (1) 運用開始後14年が経過し、老朽化による障害等が増大
- (2) 通信速度の遅い地上と衛星のアナログ回線で、機能の向上が必要
- (3) 東日本大震災時には携帯電話等が通じず、救急医療機関やトラック協会などと接続されていなかったため、関係機関との連絡に支障
- (4) 市町村消防のデジタル無線が整備される予定であり、当該システムとの機能連携が必要

事業の内容

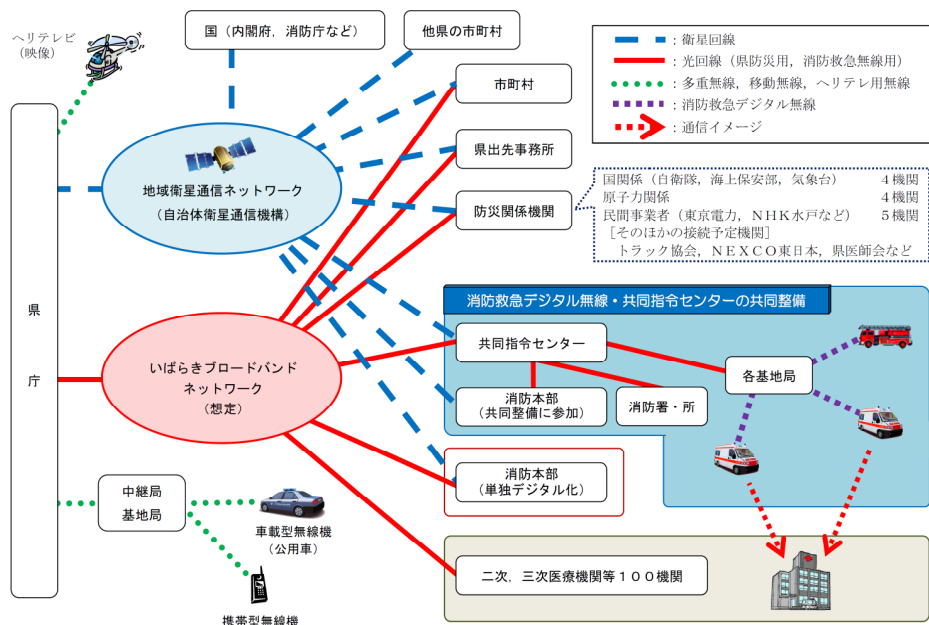
〔更新整備ポイント〕

- (1) 地上回線、衛星回線の2ルート維持による確実性の確保
- (2) いばらきブロードバンドなど既存光回線を活用したデジタル化・高速大容量化
- (3) 救急医療機関やトラック協会など、防災関係機関の接続・連携強化
- (4) 消防救急無線デジタル化共同整備等推進事業と連携し、整備機器等を極力活用し整備費用を低減するとともに、救急車と医療機関とが無線等で直接連絡できる手段など連携機能を構築
- (5) 水防情報システムなど各種関連システム等との連携により、河川水位情報や道路通行止め情報、避難所情報などの災害関連情報を関係機関と共有

〔スケジュール〕 H26～27：整備，H28～：運用開始

事業の効果

- 大規模災害時等における県と市町村等間の通信確保
 - ↓
- 県と市町村等関係機関との情報共有の実現
- 県の災害対策，応急復旧対策を効率的に実施可能
- 市町村の災害対策，応急復旧対策を効果的に支援可能
 - ↓
- 県の防災体制の強化



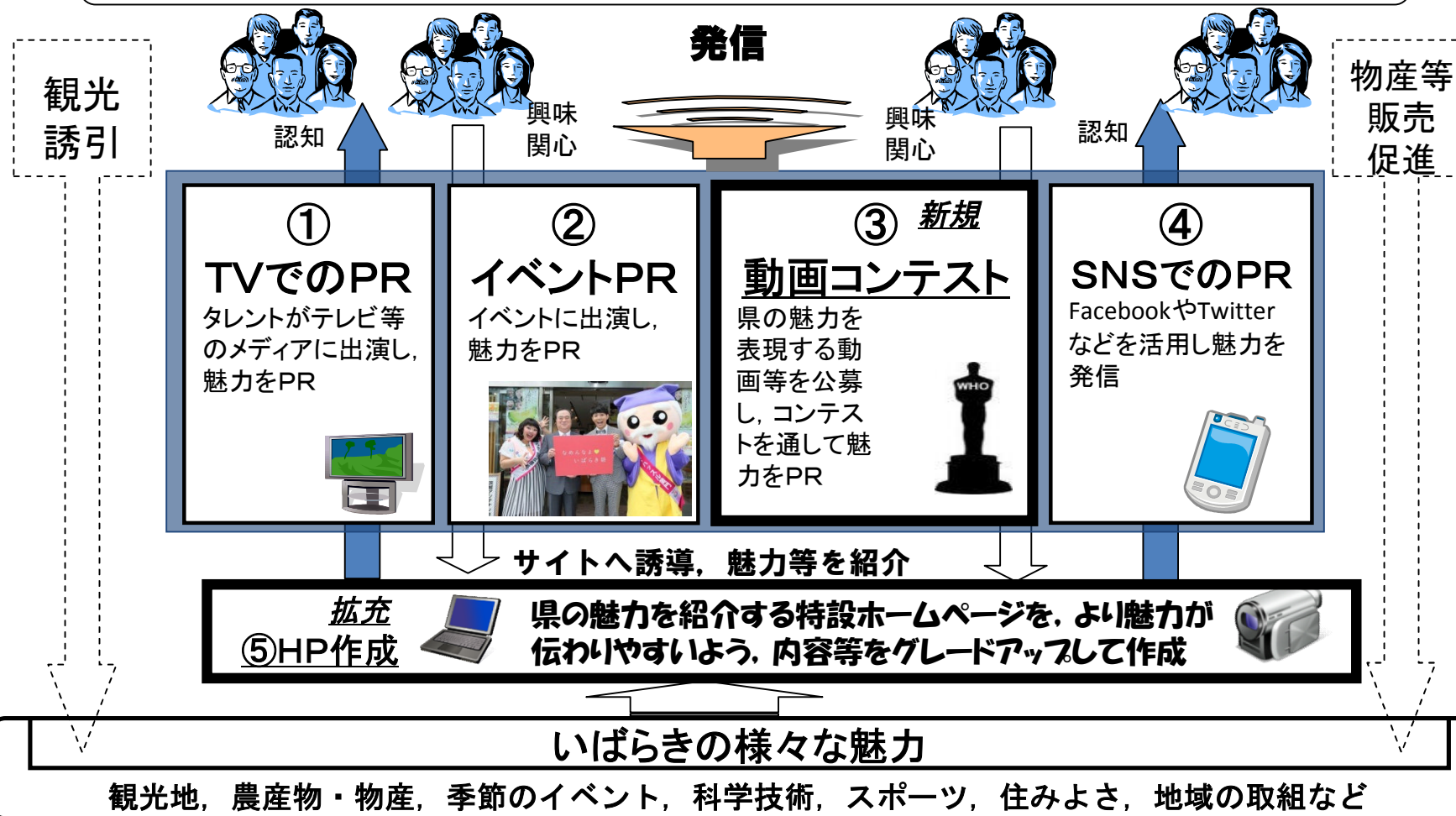
再整備後の新県防災情報ネットワークシステム構成概要

イメージアップキャンペーン推進事業

知事直轄広報広聴課
広報戦略室(内線2124)

H26予算額 37,133千円

メディアでの露出頻度が多く、認知度のある本県出身のタレント等を複数起用し、自身の出演するTV等のメディアやWEBなどを通じて、本県の魅力を効果的に発信していきます。



映像祭を活用した茨城の魅力発信事業

H26 予算額 5,673千円

商工労働部 観光物産課
FC推進室（内線2736）

フィルムコミッション活動で培った実績を活かし、国際的な「映像祭」と連携しながら、「短編映画」という人々の意識に大きなインパクトを与えるツールを活用して、国内外の映像関係者などに茨城の魅力を発信します。

【事業概要】

作品募集

茨城を舞台にしたショートフィルムを募集

作品選考

映像祭の実行委員会と連携して、受賞作品選考

映像祭で表彰・上映

映像祭の会場で大賞の発表・表彰と作品の上映を実施
＜ショートショートフィルムフェスティバル&アジアの概要＞
○平成11年に東京・原宿で誕生
○25分以内の短編映画を対象
○国際短編映像祭としてはアジア最大級、世界120カ国から5,000以上の作品応募、米国アカデミー賞公認映像祭
○代表は俳優の別所哲也氏

【いばらきショートフィルム大賞】

＜募集作品＞

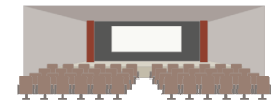
- ・茨城の風景や文化・食文化等をストーリーに盛り込んだ映像
- ・25分以内の映像
- ・ジャンル及び制作年度は不問
- ・次回表彰作品は、夏頃より募集開始予定（表彰式は27年度）

＜大賞の発表等＞

- ・発表会場：ショートショートフィルムフェスティバル&アジア会場
- ・賞金：100万円
- ・対象：平成25年度中に応募された作品より選考
- ・内容：大賞の発表、表彰、作品の上映
- ・発表時期：6月（映像祭期間中）

受賞作品の活用

各種イベントや公立図書館、ホームページなどで上映して、茨城の魅力を発信



いばらき農産物販売力強化事業

H26 予算額 31,080 千円

農林水産部 販売流通課
販売戦略G (内線 3964)

本県産農林水産物等の積極的なPRにより販売力を高め、競合産地や風評の影響に負けない、日本を代表する食料基地としての地位を揺るぎないものとします。

【市場シェアの回復を目指し、販路開拓・PR活動を支援】

- ・ 県産品の購買意欲を促進
- ・ 県産品の安全性を再確認
- ・ 新たなマーケットの開拓
- ・ 生産者等の販売力強化

○ 茨城フェア開催 PR (15,540 千円)

首都圏のいばらき農産物提供店(販売店)で集中的に茨城フェアを開催

- ・ 70 店舗(予定)
- ・ 1 店舗あたり土日 2 日間、延べ 10 日間開催予定



○ 大規模商談会への出展支援 (6,990 千円)

国内最大級の大規模商談会(スーパーマーケット・トレードショー)への出展を支援

- ・ 平成 27 年 2 月頃
30 団体出展予定



○ メディアを活用した PR (2,050 千円)

県産食材(メロン、れんこん、はくさい等)をメディアにサンプル提供して、TV 番組等での露出を促進



○ 生産者等の販売 PR 活動を支援 (6,500 千円)

生産者等が県外においてイベントを開催、又は出展して PR する経費を支援

- ・ 開催型 1/2 補助 上限 50 万円
- ・ 出展型 定額 5 万円



県産水産物販売促進事業(新規)

H26予算額 8,740千円

農林水産部漁政課
企画調整G(内線4069)

本県水産物の販路拡大のため、消費者との接点である量販店や地魚取扱店等と連携し、本県水産物の安全性をPRするとともに、産地イメージの定着を推進し、販売促進を図ります。

○漁業者等を活用した産地情報PR活動支援 3,800千円

- ・量販店での漁業者・販売員によるPR, 試食販売
首都圏等の量販店 20店舗 各5日間
- ・動画コンテンツ等の店頭PR用資材の作成
重点PR魚種: サバ, イワシ, シラス, ヒラメ, イカ, タコ, シジミ, ワカサギ

○地魚取扱店による産地情報PR 750千円

- いばらきの地魚取扱店認証委員会に補助(1/2以内)
- ・ホームページの管理運営、産地交流会等への支援

○いばらき地魚ごちそうさまキャンペーン 4,190千円

- ①地魚取扱店消費拡大プレゼントキャンペーン
 - ・地魚取扱店での食事・買物1,000円につき応募1口
 - ・県内水産物をプレゼント
- ②地魚活用宿泊促進キャンペーン
 - ・補助対象: 県北地域の地魚取扱店登録宿泊施設
(14施設(H26年2月現在))
 - ・補助対象事業: 地魚の提供と宿泊割引(2,000円/人)
 - ・期間: 1ヶ月間



消費者の日常に水産物の産地「いばらき」を発信。イメージ定着により、選ばれる産地に。

中小企業融資資金貸付金

商工労働部産業政策課
金融G(内線3516)

H26 予算額 77,048,000千円 (融資枠 336,389,000千円)

- 東日本大震災復興緊急融資について、必要な新規融資枠を確保し、被災した中小企業の資金繰りを引き続き支援します。
- 新事業促進融資(創業活動支援枠)について、新規融資枠を増額するとともに、融資利率の引下げなど返済負担の軽減を図ることにより、ベンチャー企業の創業等を支援します。
- 借換融資制度を創設し、県制度融資に係る2口以上の貸付債務の一本化により、月々の返済に係る負担軽減を図るなど、中小企業の経営改善を支援します。



被災した中小企業の資金繰り支援

平成26年度継続実施

東日本大震災復興緊急融資

- | | |
|------------------------------|--|
| [新規融資枠] 240億円 (予算額80億円) | [融資期間] 10年以内 |
| [融資対象] 直接被害, 間接・風評被害 | [保証料率] 0.7% ※間接被害の一部は0.45~1.9% |
| [融資限度額] 設備, 運転, 併用各8,000万円 | (うち直接被害全額, 間接被害1/2を県補助) |
| [融資利率] 年1.2%~1.5% (融資実行後3年間) | 直接被害(全壊)全額, 直接被害(全壊以外)1/2, 間接被害1/3を県補助 |

ベンチャー企業の創業等支援

新事業促進融資(創業活動支援枠)の拡充

- | |
|-------------------------------|
| [新規融資枠] 20億円 (予算額 約8億円) |
| ※前年度融資枠+2億円 |
| [融資対象] ベンチャー企業の創業等に係る資金 |
| [融資期間] 運転7年以内 設備10年以内 |
| [融資利率] 年1.2~1.5% ※従来利率より▲0.3% |
| [保証料率] 0.45%~1.9% (うち1/2を県補助) |

中小企業の経営改善支援

借換融資制度の創設

- | |
|--------------------------------|
| [新規融資枠] 340億円 (予算額 約49億円) |
| [融資対象] 既往借入金及び借換に係る費用 (運転資金) |
| [融資期間] 10年以内 |
| [融資利率] 年1.5~1.8% |
| [保証料率] 0.45%~1.9% (うち1/10を県補助) |

少人数教育充実プラン推進事業

教育庁義務教育課
管理G(内線5213)

H26予算額 1,054,577千円

少人数学級とチーム・ティーチングによる本県独自の少人数教育を小学校5・6年生に拡充することにより、「わかりやすく楽しい授業づくり」や「児童生徒に寄り添ったきめ細かな指導」の充実を図ります。

【事業内容】

1 楽しく学ぶ学級づくり事業【拡充】

783,290 千円

(1)対象学年 小学校全学年

(2)ね ら い <1・2年生> 基本的な生活習慣、学習習慣の定着
<3～6年生> 基礎学力の定着・向上

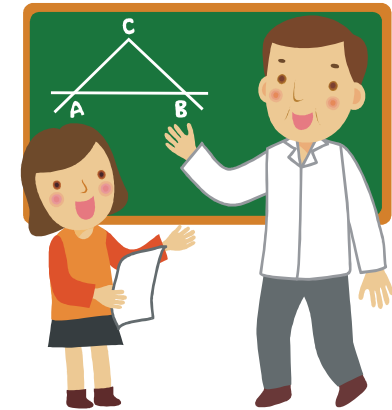
(3)内 容

①1・2年生 全学級35人以下学級

②3～6年生

ア 35人超3学級以上 → 1学級増設, 担任教諭1名配置 → 30人程度学級

イ 35人超1・2学級 → 学級毎に非常勤講師1名配置 → 複数教員による生活指導・学習指導等



2 中学校生活スタート支援事業【継続】

271,287 千円

(1)対象学年 中学校1年生

(2)ね ら い 不登校等の生徒指導上の問題が急増する「中1ギャップ」への適切な対応等

(3)内 容

ア 35人超3学級以上 → 1学級増設, 担任教諭1名及び非常勤講師1名を配置 → 30人程度学級

イ 35人超1・2学級 → 学級毎に非常勤講師1名配置 → 複数教員による生活指導・学習指導等

小学校外国語活動推進事業（新規）

教育庁義務教育課
指導G（内線5226）

H26予算額 1,598千円

グローバル化に対応した人材の育成を目指して、小学校教員の英語力及び指導力の向上を図ります。

【事業内容】

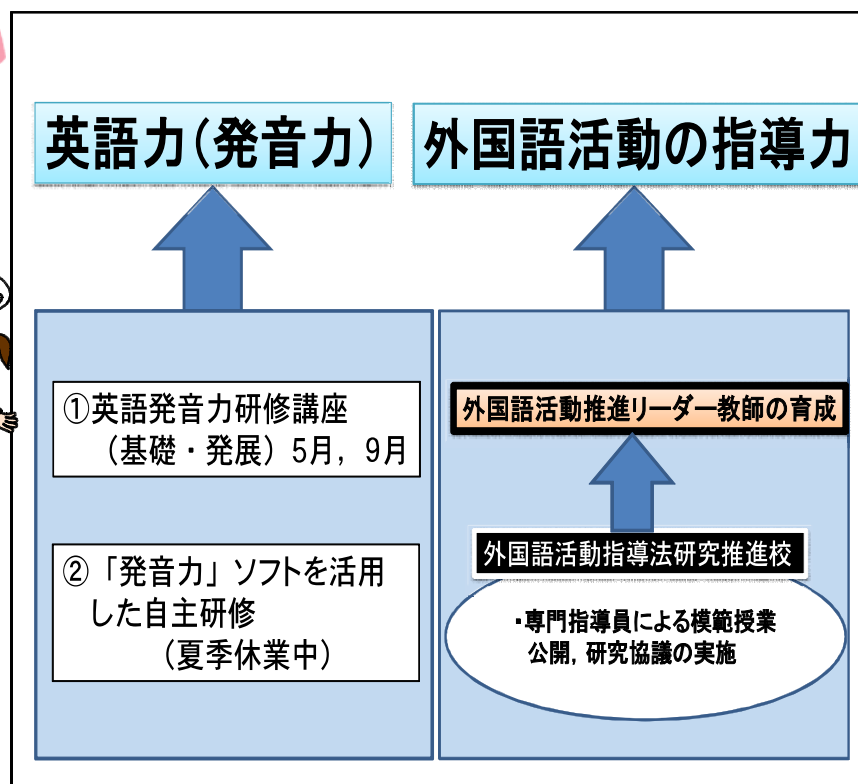
1 小学校教員の英語力向上研修

- (1) 目標 小学校教員の発音力向上
- (2) 内容 ①英語発音力研修講座（全体研修）（基礎・発展）
・英検試験官による発音レベルの確認 ・英会話練習
②学区の中学校での「発音力」ソフトを活用した自主研修
- (3) 対象 平成25年度現在40歳以下の小学校に勤務する中学校英語教員免許を持たない教員（300人/年）
- (4) 期間 平成26～30年度（5年間）※一人1年間の研修



2 小学校教員の外国語活動の指導力向上研修

- (1) 目標 小学校教員の外国語活動の指導力向上
- (2) 内容 「外国語活動指導法研究推進校」の指定（14小学校/年）
 - ①専門指導員の推進校訪問
・「英語教員リーダー育成事業」によるハワイ大学研修修了者を専門指導員として委嘱
・専門指導員による模範授業の公開，研究協議の実施
 - ②外国語活動教育推進リーダー教師の育成
・全小学校で外国語活動を中心となって推進する教諭1名を指名
・専門指導員による模範授業の参観や研究協議への参加
・所属校への研修内容の普及
- (3) 期間 平成26～30年度（5年間）



国際社会で活躍できる人材育成事業

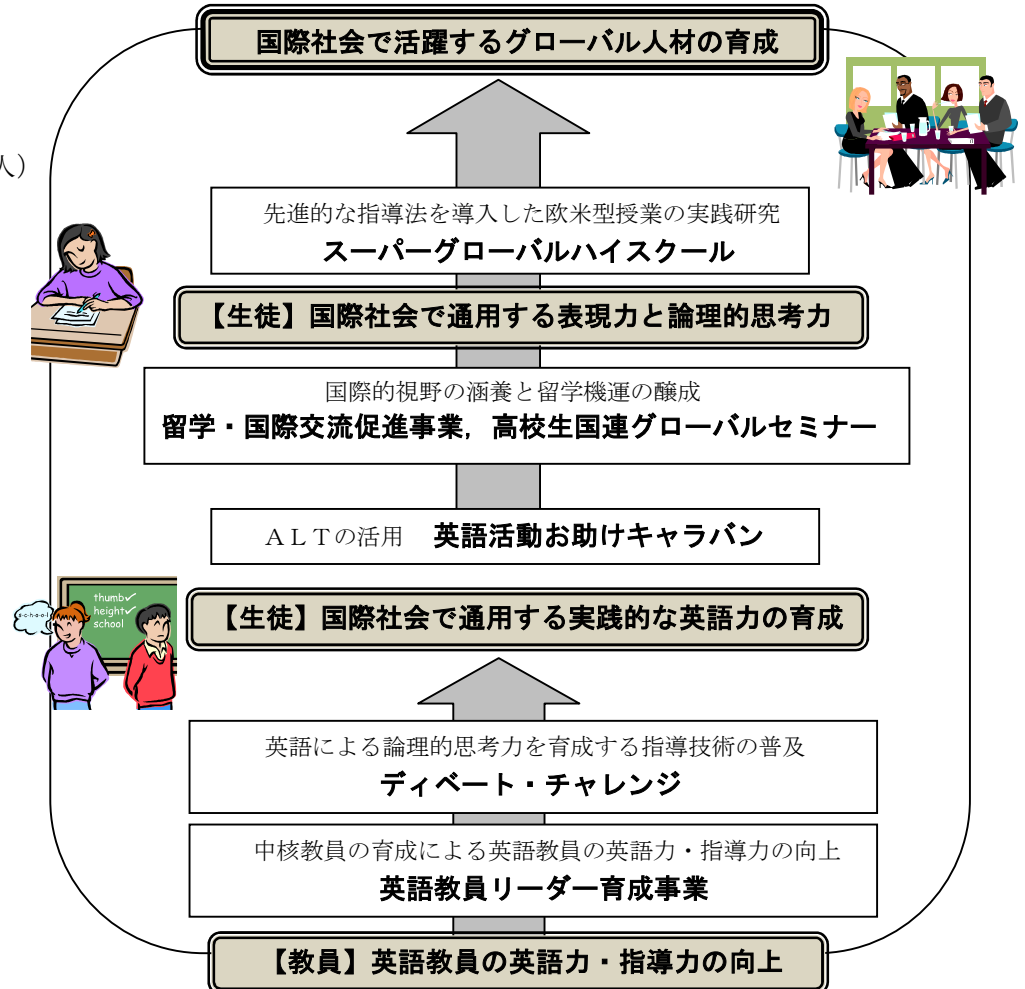
教育庁高校教育課
指導G(内線5262)

H26予算額 56,274千円

生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、英語教員の資質を向上させ、留学の促進や国際教育の充実を図ることにより、加速するグローバル化に適応し、国際舞台で活躍できる有為な人材を育成します。

【事業内容】

- 1 **英語教員リーダー育成事業（中・高等学校）【新規】**
 - ・中核教員をハワイ大学に2週間派遣
 - 平成26年度から5年間で105人を予定（中学校70人 高等学校35人）
 - ・研修後、専門指導員として小、中学校に派遣
- 2 **ディベート・チャレンジ（高等学校）【継続】**
 - ・教員向けディベート指導法研修
 - ・ディベート県大会の開催、審査員養成研修
- 3 **留学・国際交流促進事業（高等学校）【拡充】**
 - ・海外留学経費の支援
 - 長期（13人×30万円/人） 短期（76人×10万円/人）
 - ・留学ガイダンスの開催、留学経験者特別講師の派遣
- 4 **英語活動お助けキャラバン（高等学校）【継続】**
 - ・県で雇用する外国語指導助手（ALT）を長期休業中に要請のある高等学校等に派遣し、課外活動・研修に活用
- 5 **茨城県高校生国連グローバルセミナー（高等学校）【拡充】**
 - ・事前研修会（5回実施）
 - ・国連大学におけるセミナー（講義・国連職員や留学生との交流）
- 6 **スーパーグローバルハイスクール（高等学校）【新規】**
 - ・課題研究を中心とした教育課程の研究開発実践校（2校）の指定
 - ・グループワーク、プロジェクト型学習等の実施、高大連携

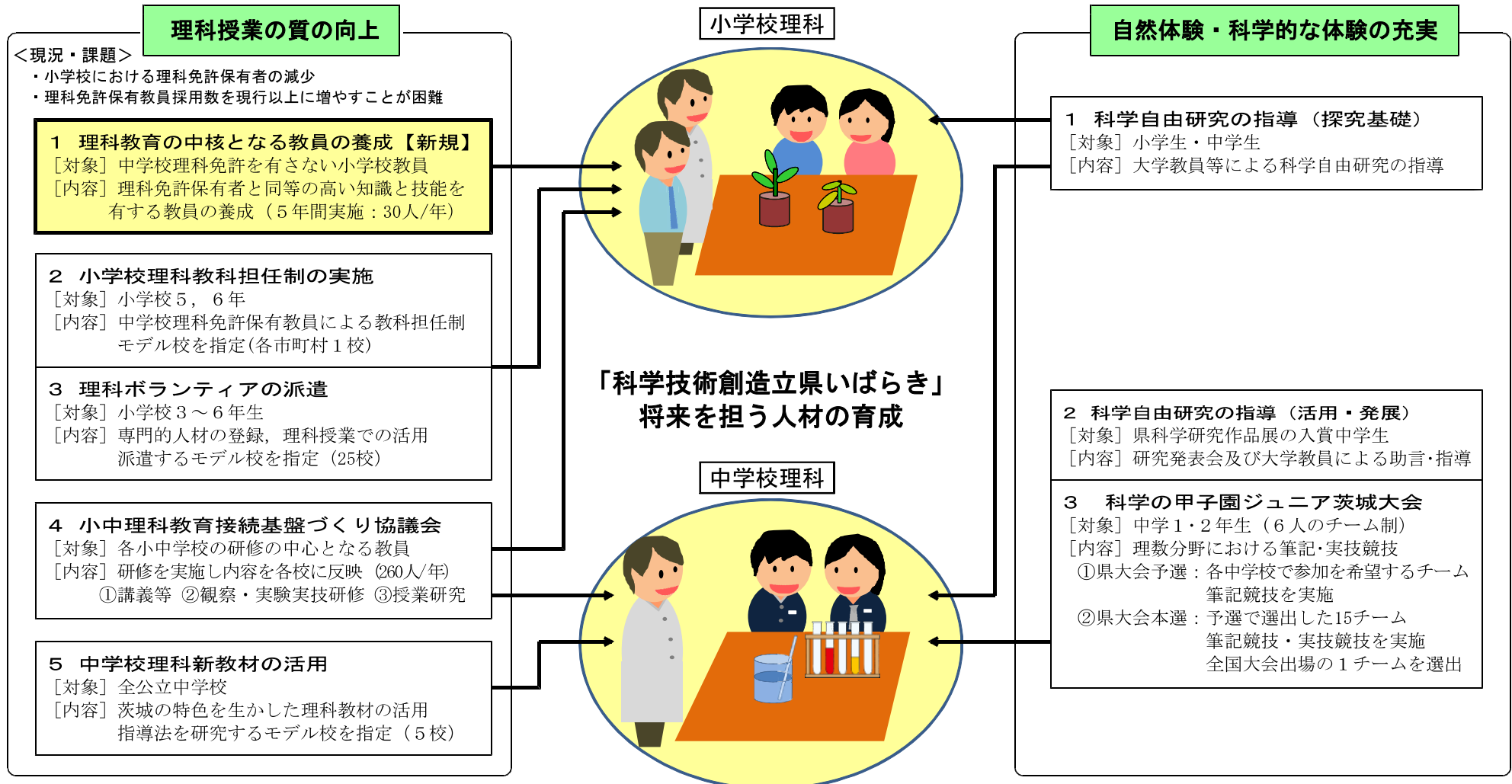


いばらき理科教育推進事業

H26予算額 7,811千円

教育庁義務教育課
指導G(内線5226)

「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、理科授業の質の向上、自然体験・科学的な体験の充実を通して、児童生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科教育の中核となる教員を養成し、小学校における理科授業のさらなる質の向上を図ります。



いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業

H26予算額 2,010千円

教育庁高校教育課
指導G(内線5260)

平成28年度から全ての県立高等学校の2年生において、「(仮称)道徳プラス」をホームルーム活動で月1回(年間10時間)必修化することに向けて、指導法の研究やテキストの開発及び教員の研修を行います。

拡充 「(仮称)道徳プラス」を高校2年で必修化(H28～) 月に1時間「ホームルーム活動」で実施

- **ねらい** 道徳的判断力、道徳的实践意欲と態度の育成
集団や社会に必要な道徳的スキルを習得
- **授業展開** ホームルーム担任が担当
県作成の生徒用テキスト等を活用
グループ活動による体験的学習※

※体験的学習の具体例
意見発表練習、道徳テーマをグループで意見交換、
道徳場面での応答練習、道徳的スキルの練習



年度別事業実施計画

- ◆H26 指導法や生徒用テキストの開発
- ◆H27 研究指定校での実証研究・教員の研修
- ◆H28 完全実施

現行 「道徳」を高校1年で必修化(H19～) 年35時間「総合的な学習の時間」で実施

- **ねらい** 道徳的心情に基づく道徳的価値の自覚化
- **授業展開** ホームルーム担任、学年主任等が担当
県作成の生徒用テキスト等を活用
主に座学中心の一斉授業



国の道徳教育の目標

「道徳性を養うこと」
※道徳性とは…道徳的心情、道徳的判断力、
道徳的实践意欲と態度

〈学習指導要領から抜粋〉

第 38 回全国高等学校総合文化祭茨城大会推進事業

H26予算額 168,990千円

教育庁文化課
全国高等学校総合文化祭
推進室（内線5458）

「文化部のインターハイ」とも呼ばれる全国高等学校総合文化祭を今年7月に本県で開催し、芸術文化活動を通じて全国的、国際的規模での生徒相互の交流・親睦を図ります。

第 38 回茨城大会の概要

- ◆会 期：平成 26 年（2014 年）7 月 27 日（日）～31 日（木）
- ◆実施事業（主会場：県内 9 市村）

（1）開会行事

総合開会式			
日程	平成 26 年 7 月 27 日（日）	観覧者数	約 2,000 人
会場	つくばカピオ「サイバーダイナアリーナ」		
内容	第 0 部：プロローグ（茨城県の概要紹介） 第 1 部：式典（代表生徒入場等） 第 2 部：交流（国際交流，二県交流（後催県（滋賀県）との交流）） 第 3 部：開催県発表（構成劇，グランドフィナーレ）		
パレード			
日程	平成 26 年 7 月 27 日（日）	出演者数	約 2,500 人
つくばエキスポセンター～つくばクレオスクエア			

（2）部門大会

規定部門(毎年開催)	演劇，合唱，吹奏楽，美術・工芸等 【計 19 部門】
協賛部門(本県独自開催)	コンピュータ，アマチュア無線等 【計 4 部門】

（3）国際交流事業

総合開会式への参加（第 2 部交流）	
受入校との交流	
県立日立第一高等学校	イギリス(ロイヤルラッセルスクール)
県立太子清流高等学校	タイ王国(カセサート大学付属キャンバンサン高校)
県立中央高等学校	大韓民国(大眞(デジン)女子高等学校)※滋賀県が招聘

【第 37 回長崎大会（25 年度開催）の様子】



【総合開会式の様子】



【パレードの様子】

本県代表として県立大洗高等学校「Blue-Hawks」が参加



【部門大会の様子（演劇部門）】



【総合開会式（国際交流）の様子】

上ー(サンイル)女子高等学校(韓国)による伝統舞踊「舞扇(プチェチュム)」※本県招聘

開催年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
開催 県	福島県	富山県	長崎県	茨城県	滋賀県

元気いばらき選手育成強化事業

H26予算額 312,183千円

教育庁 保健体育課
スポーツ推進室(内線5357)

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向けて、計画的に選手の発掘・育成・強化を実施し、本県選手の競技力向上を図ります。

【事業概要】

(1) 事業期間 平成24年度～

(2) 事業内容

県体育協会、筑波大学及び各競技団体等と連携し、第74回国民体育大会開催時に主力となる中学生、高校生のジュニア層を中心に計画的な選手の発掘・育成・強化を図る。

- ・当該年度の国体強化
- ・国体選抜チームへのサポート
- ・団体(大学・企業等)、個人への強化費等補助
- ・中学生・高校生強化(強豪校の招聘等)
- ・筑波大学連携ジュニア選手育成強化プログラム
- ・オリンピック出場選手等による体験教室
- ・選手育成・強化に向けた競技用具の整備
- ・地元会場出身選手の育成
- ・ジュニア優秀選手に対する支援 等



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
計 画	←	←	←	←	←	←	←	←
		発掘・育成期			強化期			開催

【第74回国民体育大会の概要】

- (1) 会 期：平成31年9月中旬から10月中旬(11日間以内)
- (2) 実施競技：37競技
- (3) 会 場：茨城県内の体育施設等
- (4) 参加者数：約23,000人(選手、監督、役員)
- (5) そ の 他：正式競技37競技の開催以外に公開競技、デモンストラシヨンスポーツ、特別競技及び文化プログラムを開催

